

平成 22 年 7 月 21 日
労働力人口統計室

平成 23 年社会生活基本調査の調査事項の検証のためのアンケート結果について

1 実施方法

(1) 対象

- ①全国の 15 歳以上 65 歳未満のふだん仕事をしている者
- ②介護を受けている人が世帯にいる 15 歳以上の者
ただし、外国人を除く

(2) 客体数

調査票及び対象ごとに①1,000 人、②500 人（×調査票 2 種類＝計 3,000 人）の回答数

(3) 調査方法

登録モニターを使用したインターネットによるアンケート調査

(4) 調査事項（調査票は A・B の 2 種類）

- ①性別
- ②年齢
- ③勤めか自営かの別
- ④勤務形態（雇用されている人のみ）
 - *「労働時間制」としての設問（第 1 回研究会案）と始業時間が固定されているか、自由に選べるかなどと聞く方法との比較、「わからない」の選択肢の追加
- ⑤有給休暇の付与日数及び取得日数（雇用されている人のみ）
 - *付与日数が回答できるかどうか
- ⑥時間配分についての満足度
 - *4 区分（第 1 回研究会案）と「満足している」から「満足していない」までを 5 段階評価で区分したものとの比較
- ⑦時間配分をどちらに振り向けたいか
 - *「仕事」か「仕事以外」かの 2 択（第 1 回研究会案）と「仕事」、「家庭生活」、「地域・社会活動」、「学習、趣味・娯楽など余暇活動」、「休養」の 5 択との比較
- ⑧ふだんの健康状態 *「普通」の選択肢の有無
- ⑨1 年間の収入
 - *「仕事」からの収入と財産収入や年金収入なども含む全ての収入についてとの比較
- ⑩世帯主の親または子の居住地、
- ⑪ふだん世帯以外の人から介護の手助けを受けていますか
- ⑫アンケートについての感想（フリー記入欄）

2 実施状況

(1) 回答数

調査票A	15歳～65歳の有業者	1,064
	15歳以上で同居家族に介護者がいる人	597
	合計	1,661
調査票B	15歳～65歳の有業者	1,067
	15歳以上で同居家族に介護者がいる人	581
	合計	1,648
総計		3,309

(2) 属性分布

表1 男女別回答数

	調査票A		調査票B		参考：18年社会調	
	度数	%	度数	%	度数	%
TOTAL	1661	100.0	1648	100.0	168686	100.0
男性	968	58.3	957	58.1	79645	47.2
女性	693	41.7	691	41.9	89041	52.8

*18年社会調の数值は、調査票A生活行動編の15歳以上の標本数

表2 年齢階級別回答数

	調査票A		調査票B		参考：18年社会調	
	度数	%	度数	%	度数	%
TOTAL	1661	100.0	1648	100.0	168686	100.0
10代	8	0.5	9	0.5	10071	6.0
20代	177	10.7	183	11.1	17795	10.5
30代	456	27.5	438	26.6	24602	14.6
40代	520	31.3	511	31.0	24697	14.6
50代	370	22.3	366	22.2	32429	19.2
60代	119	7.2	129	7.8	26937	16.0
70代以上	11	0.7	12	0.7	32155	19.1

*18年社会調の数值は、調査票A生活行動編の15歳以上の標本数

なお、本アンケートは、民間調査会社に委託し、統計局及び社会生活基本調査の名称は提示せずにおこなったものである。

3 集計及び分析

(1) 勤務形態

①調査票AとBの比較

調査票Aと調査票Bでは、選択肢に含まれる勤務形態が必ずしも対応していないため、単純に比較はできないが、おおむね同様の回答が得られている。

ただし、調査票Bの方が、「わからない」の回答がわずかに多く、また、「その他」の回答もみられるなど、調査票Aに比べ回答しにくいのではないかとと思われる。

勤務形態について調査している他の調査結果と比べると、「就業条件総合調査」は常用労働者30人以上の事業所を対象とし、労働時間制が適用される常用労働者数（パートタイム労働者除く）を回答しているため、労働者側からの回答とは違いがみられる可能性があり、今回のアンケート結果とは必ずしも一致していない。

連合加盟の構成組織の組合員を対象としている「連合生活アンケート」と比べると、今回のアンケートの方が、「通常の労働時間制」が少し多いようではあるが、全体的に極端な相違は見られない。

表3 勤務形態別回答数

調査票A	度数	%	調査票B	度数	%
TOTAL	1180	100.0	TOTAL	1170	100.0
フルタイムで始業時間が固定されている	750	63.6	フルタイムで始業時間が固定されている労働時間制	783	66.9
フルタイムで始業時間が固定されておらず、始業時間などを自由に選択できる（裁量労働、フレックスタイムなど）	137	11.6	裁量労働制など	25	2.1
フルタイムで始業時間が固定されていないが、会社の都合で決められている（交替制勤務など）	116	9.8	変形労働時間制（フレックスタイム制を含む）	186	15.9
短時間勤務	164	13.9	短時間勤務制度など	111	9.5
			その他	40	3.4
わからない	13	1.1	わからない	25	2.1

【参考】

就労条件総合調査(H20)	%	連合生活アンケート2008	%	調査票A	調査票B
下記以外のもの	44.2	通常の労働時間制	68.8	73.8	73.9
変形労働時間制	49.5	変形労働時間制	23.4	-	17.6
1年単位	24.1	変形労働時間制	11.2	-	-
1か月単位	16.8			11.4	
フレックスタイム制	8.5	フレックスタイム制	12.2	13.5	-
みなし労働時間制	6.3	みなし労働時間制	4.1	-	-
事業場外労働のみなし労働時間制	4.8	事業場外労働のみなし労働時間制	1.2	-	-
専門型裁量労働制	1.1	裁量労働制	2.9	-	2.4
企画業務型裁量労働制	0.4			-	
わからない	-	わからない	1.8	1.3	2.4

* 調査票A及びBの割合は、短時間勤務の人を除いた場合の数値。

* 調査票Aは、「フルタイムで始業時間が固定されておらず、始業時間などを自由に選択できる」を「フレックスタイム制」と「みなし労働時間制」に、「フルタイムで始業時間が固定されていないが、会社の都合で決められている」を「変形労働時間制」に対応するとみなして、計算した。

②雇用形態（従業上の地位）との関係

「わからない」と回答したものについて、雇用形態をみると、A、Bともに「アルバイト」が多く、Bでは「パート」も多くなっている。

また、調査票Bで「その他」と回答したものは、「パート」、「その他」、「アルバイト」で多く、Bの方が「労働時間制」など、用語になじみのないものが多く選択肢を選ぶことが困難だったためではないかと思われる。

表4 雇用形態、勤務形態別回答数

調査票A

データの個数	Q4					
Q3	フルタイムで始業時間が固定されている	フルタイムで始業時間などを自由に選択できる	フルタイムで始業時間などが会社の都合で決められている	短時間勤務	わからない	総計
正規の職員・従業員	606	102	73	5	3	789
パート	38	6	15	114	1	174
アルバイト	14	10	10	31	6	71
契約社員	40	10	14	6		70
嘱託	12	2	1	1		16
労働派遣事業所の派遣社員	37	4	1	2		44
その他	3	3	2	5	3	16
総計	750	137	116	164	13	1180

調査票B

データの個数	Q4						
Q3	フルタイムで始業時間が固定されている労働時間制	変形労働時間制（フレックスタイム制を含む）	裁量労働制など	短時間勤務制度など	その他	わからない	総計
正規の職員・従業員	643	112	14	1	4	1	775
パート	33	39	3	77	12	9	173
アルバイト	19	20	3	22	7	13	84
契約社員	41	9	1	6	3		60
嘱託	7	2	1	3	1		14
労働派遣事業所の派遣社員	34	3			3	1	41
その他	6	1	3	2	10	1	23
総計	783	186	25	111	40	25	1170

③まとめ

雇用形態が、「パート」及び「アルバイト」であっても、勤務形態にある程度回答できることがわかったため、「雇用されている人」を対象としたい。

調査票AとBでは、調査対象者にとってAの方がわかりやすいと思われるため、Aの設問方式としたい。ただし、感想等をみると、「週3日勤務がどこに該当するかわからない」、「在宅勤務はどこに該当するのか」、「フルタイムの意味がわからない」など、用語がわかりにくいという指摘もあったため、定義や「調査票」及び「調査票を記入する前に」での説明内容の検討が必要である。

(2) 有給休暇の取得日数

①付与日数と取得日数

付与日数は、0日が24.9%、不明が11.4%、平均付与日数は13.8日、最頻値は20日となっている。

取得日数は、0日が34.2%、不明が8.3%、平均取得日数は5.9日、最頻値は0日となっている。

表5 有給休暇付与日数及び取得日数別回答数

付与日数(調査票A+調査票B)			取得日数(調査票A+調査票B)		
	度数	%		度数	%
TOTAL	2350	100.0	TOTAL	2350	100.0
0	586	24.9	0	803	34.2
1	4	0.2	1	78	3.3
2	3	0.1	2	110	4.7
3	8	0.3	3	111	4.7
4	6	0.3	4	57	2.4
5	31	1.3	5	168	7.1
6	17	0.7	6	51	2.2
7	24	1.0	7	66	2.8
8	16	0.7	8	48	2.0
9	3	0.1	9	17	0.7
10	203	8.6	10	215	9.1
11	47	2.0	11	24	1.0
12	61	2.6	12	61	2.6
13	16	0.7	13	15	0.6
14	49	2.1	14	18	0.8
15	60	2.6	15	80	3.4
16	15	0.6	16	10	0.4
17	6	0.3	17	10	0.4
18	19	0.8	18	32	1.4
19	5	0.2	19	6	0.3
20	621	26.4	20	125	5.3
21	15	0.6	21	6	0.3
22	18	0.8	22	4	0.2
23	12	0.5	23	6	0.3
24	28	1.2	24	6	0.3
25	23	1.0	25	7	0.3
26	3	0.1	26	1	0.0
27	1	0.0	28	2	0.1
28	2	0.1	30	7	0.3
30	30	1.3	31	1	0.0
33	1	0.0	35	1	0.0
34	2	0.1	40	8	0.3
35	3	0.1	96	1	0.0
36	4	0.2	不明	195	8.3
38	2	0.1	平均日数	5.9	
40	118	5.0	最頻値	0	
42	7	0.3	中位数	3	
45	1	0.0			
48	1	0.0			
50	4	0.2			
60	1	0.0			
70	1	0.0			
90	1	0.0			
96	1	0.0			
99	1	0.0			
100	1	0.0			
106	1	0.0			
122	1	0.0			
不明	267	11.4			
平均日数	13.8				
最頻値	20				
中位数	14				

②雇用形態（従業上の地位）との関係

正規の職員・従業員では、付与日数0が12.4%、不明が12.6%、平均付与日数は17.9日、最頻値は20日となっている。取得日数は、0日が22.8%、不明が8.6%、平均取得日数7.4日となっている。「就労条件総合調査」によると、常用労働者（パートタイム労働者除く）の平均付与日数は18.0日、平均取得日数は8.5日となっている。

パートでは、付与日数0が54.8%、不明が6.6%、平均付与日数は5.2日、最頻値は0日となっている。取得日数は、0日が61.4%、不明が6.3%、平均取得日数2.8日となっている。

アルバイトでは、付与日数0が72.3%、不明が13.5%、平均付与日数は2.1日、最頻値は0日となっている。取得日数は、0日が74.8%、不明が12.9%、平均取得日数1.2日となっている。

契約社員では、付与日数0が27.7%、不明が7.7%、平均付与日数は9.5日、最頻値は0日となっている。取得日数は、0日が36.9%、不明が4.6%、平均取得日数4.9日となっている。

嘱託では、付与日数0が23.3%、不明が13.3%、平均付与日数は10.1日、最頻値は10日となっている。取得日数は、0日が40.0%、不明が10.0%、平均取得日数4.9日となっている。

労働派遣事業所の派遣社員では、付与日数0が28.2%、不明が8.2%、平均付与日数は8.6日、最頻値は0日となっている。取得日数は、0日が37.6%、不明が5.9%、平均取得日数4.5日となっている。

その他では、付与日数0が59.0%、不明が12.8%、平均付与日数は4.1日、最頻値は0日となっている。取得日数は、0日が64.1%、不明が12.8%、平均取得日数2.3日となっている。

③まとめ

付与日数と取得日数では、付与日数の方が不明の割合が高い。雇用形態別にみると、アルバイト、嘱託で不明の割合がやや高いが、正規の職員・従業員でも、12.6%の人が付与日数不明と回答している。また、パート、アルバイト、その他では付与日数0日と回答した人が過半数となっている。

付与日数については、特に、パートやアルバイトなどでは、明確に伝えられていない場合もあり、労働者側から正確に捉える事が難しいとみられるため、追加項目としては、取得日数のみとしたい。ただし、感想をみると、「付与と取得の意味がわかりにくい」、「この1年間の期間がいつからいつまでかわからない（会社によって年度が違う）」、「有給を0.5日とった場合の記入ができない」などの意見がみられたため、「調査票」及び「調査票を記入する前に」での説明内容の検討が必要である。

表6 雇用形態、有給休暇付与日数別回答数割合（％）

調査票A+調査票B

	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	契約社員	嘱託	労働派遣事業所の派遣社員	その他	総計
TOTAL	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	12.4	54.8	72.3	27.7	23.3	28.2	59.0	24.9
1	0.1	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	2.6	0.2
2	0.1	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1
3	0.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
4	0.0	1.2	0.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.3
5	0.8	2.9	2.6	2.3	0.0	0.0	2.6	1.3
6	0.3	2.0	0.0	1.5	0.0	2.4	2.6	0.7
7	0.4	3.7	1.3	0.8	0.0	0.0	2.6	1.0
8	0.4	1.4	0.6	1.5	3.3	1.2	0.0	0.7
9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.1
10	6.8	8.1	4.5	23.1	26.7	25.9	5.1	8.6
11	1.0	2.9	1.3	7.7	0.0	9.4	2.6	2.0
12	2.4	2.3	0.0	4.6	3.3	7.1	5.1	2.6
13	0.8	0.6	0.0	0.8	0.0	1.2	0.0	0.7
14	2.4	1.7	0.6	0.8	3.3	2.4	0.0	2.1
15	2.9	2.9	0.0	2.3	3.3	0.0	0.0	2.6
16	0.8	0.3	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.6
17	0.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.3
18	0.9	0.6	0.0	0.0	6.7	1.2	0.0	0.8
19	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
20	37.1	4.3	1.3	8.5	13.3	10.6	0.0	26.4
21	0.8	0.3	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.6
22	1.0	0.3	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8
23	0.7	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.5
24	1.5	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	2.6	1.2
25	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
26	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.1
27	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
30	1.7	0.6	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	1.3
33	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
35	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
36	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
38	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
40	7.1	0.6	0.6	2.3	0.0	0.0	2.6	5.0
42	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
45	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50	0.1	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
60	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
96	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
99	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
106	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
122	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明	12.6	6.6	13.5	7.7	13.3	8.2	12.8	11.4
平均日数	17.9	5.2	2.1	9.5	10.1	8.6	4.1	13.8
最頻値	20	0	0	0	10	0	0	20
中位数	20	0	0	10	10	10	0	14

表7 雇用形態、有給休暇取得日数別回答数割合（％）

調査票A+調査票B

	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	契約社員	嘱託	労働派遣事業所の派遣社員	その他	総計
TOTAL	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	22.8	61.4	74.8	36.9	40.0	37.6	64.1	34.2
1	3.3	2.0	1.9	5.4	10.0	7.1	2.6	3.3
2	5.7	0.9	2.6	5.4	10.0	3.5	2.6	4.7
3	5.4	3.7	1.3	5.4	3.3	4.7	0.0	4.7
4	2.4	2.9	0.0	4.6	0.0	4.7	0.0	2.4
5	9.3	4.3	0.6	3.8	0.0	1.2	2.6	7.1
6	2.2	1.4	0.6	4.6	0.0	5.9	0.0	2.2
7	3.0	2.3	0.0	2.3	0.0	8.2	2.6	2.8
8	2.5	1.4	0.0	0.8	0.0	3.5	0.0	2.0
9	0.6	0.9	0.6	0.8	0.0	2.4	0.0	0.7
10	11.2	4.3	3.2	9.2	6.7	4.7	5.1	9.1
11	0.8	1.2	0.0	4.6	3.3	0.0	2.6	1.0
12	2.9	1.2	0.0	5.4	3.3	2.4	2.6	2.6
13	0.9	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.6
14	0.8	0.9	0.0	0.8	0.0	1.2	0.0	0.8
15	4.5	2.0	0.0	0.8	3.3	1.2	0.0	3.4
16	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
17	0.4	0.3	0.0	0.8	0.0	1.2	0.0	0.4
18	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
19	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
20	7.2	1.7	0.0	0.8	6.7	4.7	0.0	5.3
21	0.2	0.3	0.0	0.0	3.3	0.0	2.6	0.3
22	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
23	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
24	0.3	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.3
25	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
26	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
30	0.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
31	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40	0.4	0.0	0.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.3
96	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明	8.6	6.3	12.9	4.6	10.0	5.9	12.8	8.3
平均日数	7.4	2.8	1.2	4.9	4.9	4.5	2.3	5.9
最頻値	0	0	0	0	0	0	0	0
中位数	6	0	0	3	1	3	0	5

(3) 仕事と生活の時間配分についての満足度と増やしたい時間

①満足度

調査票Bの5段階評価では、真中が31.7%と最も多く、調査票Aの4区分と比較すると、真中に区分される人の多くは、4区分で振り分ける際は、「やや満足」に該当するとみられる。

表8 満足度別回答数

調査票A			調査票B			
	度数	%		度数	%	B-A
TOTAL	1443	100.0	TOTAL	1442	100.0	0.0
満足	243	16.8	とても満足している	99	6.9	-9.9
やや満足	553	38.3	→	312	21.6	-16.7
			←	457	31.7	31.7
やや不満足	422	29.2		366	25.4	-3.8
不満足	225	15.6	まったく満足していない	208	14.4	-1.2

②増やしたい時間

調査票AとBを比べると、仕事の時間を増やしたいと答えた人の割合が大きく異なっている。これは、調査票Bの設問方式（増やしたい時間に順位をつけさせる）がわかりにくく、全てに5段階評価をつけなくてはならないと、勘違いした人が多かったのではないかと思われる。

また、2つの選択肢でどちらを増やしたいか聞くA方式と、複数回答可能な選択肢を複数設け、増やしたい時間を聞くB方式では、回答者の時間の捉え方に違いがあり、その結果、回答に違いが出るとも考えられる。

③まとめ

満足度の設問形式については、どちらの方式でも難易度に差はみられないようであるが、国内の他の調査の例をみると、調査票Aのような4区分が多く、また、分析への利用しやすさからも4区分での設問方法としたい。

増やしたい時間については、検討のためにアンケートを行ったが、設問方法によって、回答が大きく異なってしまうことから、設問方法の更なる検討が必要である。

「満足度」を調査した場合、それによって何が把握できるのか、集計・分析上での利用の観点からも検討が必要である。

表9 増やしたい時間別回答数

調査票A

Q7 仕事と仕事以外の時間のどちらかを現在より増やしたいと思いませんか。(回答は1つ)

	度数	%
TOTAL	1443	100.0
仕事の時間を増やしたい	244	16.9
仕事以外の時間(家庭生活や地域活動の時間など)を増やしたい	784	54.3
現在のままでよい	415	28.8

調査票B

Q7 現在より増やしたいと思う時間がありますか。増やしたいと思う項目に1位～5位の順位付けをしてください。(回答は半角数字で入力)※必ずしも5位まで順位をつける必要はありません。増やしたいと思う項目の中で順位付けをしてください。※増やしたい時間が1つもない場合は、「現在のままでよい」をチェックしてください。

仕事

	度数	総数に対する割合
TOTAL	943	65.3
1	165	11.4
2	87	6.0
3	106	7.3
4	248	17.2
5	337	23.4

家庭生活

	度数	総数に対する割合
TOTAL	1069	74.1
1	268	18.6
2	283	19.6
3	375	26.0
4	125	8.7
5	18	1.2

地域社会活動

	度数	総数に対する割合
TOTAL	904	62.6
1	10	0.7
2	46	3.2
3	97	6.7
4	325	22.5
5	426	29.5

学習・趣味など余暇活動

	度数	総数に対する割合
TOTAL	1134	78.6
1	432	29.9
2	374	25.9
3	214	14.8
4	98	6.8
5	16	1.1

休養

	度数	総数に対する割合
TOTAL	1124	77.9
1	331	22.9
2	369	25.6
3	254	17.6
4	111	7.7
5	59	4.1

現在のままで良い

	度数	総数に対する割合
TOTAL	237	16.4

表 10 満足度、増やしたい時間別回答数割合（％）

	男 性			女 性		
	仕事の時間を増やしたい	仕事以外の時間を増やしたい	現在のままで良い	仕事の時間を増やしたい	仕事以外の時間を増やしたい	現在のままで良い
満足	14.7	22.4	62.8	13.8	10.3	75.9
やや満足	13.3	49.2	37.5	20.9	35.2	43.9
やや不満足	12.3	82.9	4.8	21.6	71.9	6.5
不満足	20.8	77.2	2.0	27.6	68.4	3.9
総計	13.4	55.0	24.3	16.5	36.4	26.0

表 11 勤務形態、増やしたい時間別回答数割合（％）

	男 性			女 性		
	仕事の時間を増やしたい	仕事以外の時間を増やしたい	現在のままで良い	仕事の時間を増やしたい	仕事以外の時間を増やしたい	現在のままで良い
正規の職員・従業員	6.2	69.6	24.1	7.7	62.8	29.6
パート	30.8	30.8	38.5	29.8	33.5	36.6
アルバイト	40.6	28.1	31.3	41.0	33.3	25.6
契約社員	25.0	47.5	27.5	23.3	40.0	36.7
嘱託	25.0	62.5	12.5	37.5	12.5	50.0
労働派遣事業所の派遣社員	20.0	50.0	30.0	14.7	58.8	26.5
その他	0.0	60.0	40.0	27.3	18.2	54.5
会社などの役員	25.6	51.2	23.3	0.0	50.0	50.0
雇人のある業主	25.7	42.9	31.4	11.1	66.7	22.2
雇人のない業主	37.0	30.4	32.6	34.6	15.4	50.0
自家営業の手伝い	29.2	33.3	37.5	17.4	60.9	21.7
家庭内の賃仕事	50.0	50.0	0.0	42.9	28.6	28.6
総計	13.4	55.0	24.3	16.5	36.4	26.0

(4) ふだんの健康状態

調査票Bの5段階評価では、「どちらかといえば健康」が36.5%と最も多く、次いで「普通」の28.6%となっている。調査票Aの4区分と比較すると、「普通」に区分される人の多くは、4区分で振り分ける際は、「どちらかといえば健康」に該当するとみられる。

健康状態の設問形式については、国内の他の調査の例をみると、意識調査的なものは調査票Aのような4区分が多いが、「国民生活基礎調査」では普通を含む5区分で聞いている。

ここでは、労働時間との関係分析において、4区分の方が分析に利用しやすいと思われるため、4区分での設問方法としたい。

表 12 ふだんの健康状態別回答数

調査票A			調査票B			
	度数	%		度数	%	B-A
TOTAL	1443	100.0	TOTAL	1442	100.0	0.0
健康	365	25.3	健康	230	16.0	-9.3
どちらかといえば健康	764	52.9	どちらかといえば健康	526	36.5	-16.4
			普通	413	28.6	28.6
どちらかといえば健康でない	249	17.3	どちらかといえば健康でない	217	15.0	-2.3
健康でない	65	4.5	健康でない	56	3.9	-0.6

(5) 個人の年間収入

個人の年間収入については、調査票Aでは仕事からの収入のみ、調査票Bでは仕事からの収入とそれ以外も含む全体額の2項目を聞いた。モニター調査ということで、全般的に回答は得られているが、やはり抵抗感の強い項目であり、感想として「答えたくない」、「『答えたくない』の選択肢が必要」、「書きたくない場合、いい加減に書かれて適当なデータになってしまうのではないか」など抵抗感を示す意見がAで34件、Bでは46件寄せられている。また、調査票Bでは、「収入を砕いて聞きすぎるのは不快である」という意見もみられた。

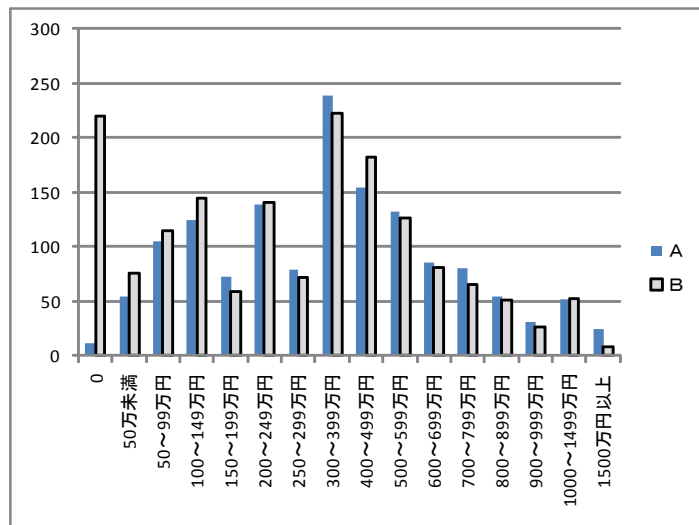
その他の意見の中身をみると、仕事以外の収入も聞いた調査票Bでは、「財産収入とは自分のことなのか」、「会社以外の収入には、このようなアンケートサイトなどからのポイント交換による現金取得も含むのか」、「個人年収なのか世帯年収なのかわかりにくかった」、「収入について、主婦の場合、どうこたえて良いか迷ってしまった」など、わかりにくいという意見が多くみられた。

調査票Bで仕事からの収入以外に収入のある人は、1,684人のうち413人と25.1%であり、そのうちの136人(8.3%)は女性である。ここには、配偶者の収入などと混同している例も含まれるのではないかと考えられる。

個人の年間収入については、全てを正確に捉えるには詳細に種類ごとに聞く必要があるが、詳細に聞くほど抵抗感が増すことから、生活時間調査として個人の全ての年間収入を捉えることは難しい。詳細に聞かない場合、仕事以外を含めると範囲がわかりにくくなり、正確な回答が得られにくくなることなどから、追加項目としては、正確な回答が得られやすいと思われる仕事からの収入のみとしたい。

図表 13 個人の年間収入（仕事からの収入）別回答数

	A	B
0	12	220
50万未満	54	76
50～99万円	105	115
100～149万円	125	144
150～199万円	72	59
200～249万円	139	141
250～299万円	79	72
300～399万円	239	222
400～499万円	154	182
500～599万円	132	126
600～699万円	86	81
700～799万円	80	65
800～899万円	54	51
900～999万円	31	27
1000～1499万円	52	52
1500万円以上	24	8
平均値	482	329
0除く	486	380
中位数	320	290
最頻値	300	0



*桁の入力間違いとみられるものを除く

*Bでは、仕事をしていない人についても質問しているため、0の数が多い

(6) あなたの親または子の居住地

子が複数いるときに回答できないといった意見が調査票A・B合わせて8件、「生計を共に」の定義がわかりにくいと言った意見が9件あった。また、ここで「親または子の居住地」を聞くことによって、次の質問である「ふだん世帯以外の人から介護の手助けを受けていますか」の「世帯」の概念がわかりにくいという意見も多くみられた。

「生計」については、回答者にわかりやすく定義することがむずかしく、また、調査単位としての「世帯」の概念*に関わることから、追加した場合には集計に注意が必要となる。

さらに、ここでは、親子という「家族」について尋ねているが、その他の項目では「世帯」を基本概念としており、回答者の混乱を招く恐れがある。

以上のことから、親または子の居住地については、追加しないこととし、介護者と近居・隣居との関係は、個人のフェイス項目である「ふだん介護をしていますか」で、育児と親の支援の関係は「10歳未満の人」に関する項目で拡充を図ることとしたい。

表 14 親と子の居住地別回答数

調査票A+調査票B

	n(TOTAL)	生計を共にする	生計を別にする	同じ敷地内にすんでいる	近くに住んでいる（徒歩で5分程度）	同一市（区）町村内に住んでいる	その他の地域に住んでいる	いない
あなたの父	3309 100.0	651 19.7	153 4.6	46 1.4	81 2.4	245 7.4	859 26.0	1274 38.5
あなたの母	3309 100.0	997 30.1	209 6.3	79 2.4	104 3.1	322 9.7	1086 32.8	512 15.5
配偶者の父	3309 100.0	105 3.2	85 2.6	40 1.2	49 1.5	223 6.7	691 20.9	2116 63.9
配偶者の母	3309 100.0	198 6.0	124 3.7	48 1.5	72 2.2	290 8.8	895 27.0	1682 50.8
子	3309 100.0	1410 42.6	50 1.5	55 1.7	20 0.6	57 1.7	229 6.9	1488 45.0

*調査単位である「世帯」は、「住居と生計を共にしている人々の集まり」と定義している。

(7) ふだん世帯以外の人から介護の手助けを受けていますか

介護が必要な人がいる人のうち、どこからも手助けを受けていない人が41.7%、介護保険によるサービスを受けている人が29.1%と多く、「介護保険以外のサービス」及び「その他」はそれぞれ、15.5%、12.6%と利用している割合はそれほど高くないことがわかった。

今回のアンケートでは、「世帯内に介護が必要な人がいる」というモニターを全体の3分の1程度対象にしたにも関わらず、この設問がもっとも「わかりにくい」という感想が多く、189件あった。

介護の手助けの種類については、わかりにくいという意見が非常に多かったこと、介護保険サービス以外の利用がまだ少ないことから、今回は追加しないこととしたい。

表 15 介護の手助け先別回答数

調査票A+調査票B

	n(TOTAL)	ここからは 介護の支援 を受けてい ない	月に1日以 内	月に2~3回	週に1回	週に2~3日	週に4日以 上
(1)別居の家族からの手助けを受ける頻度	1466 100.0	1233 84.1	68 4.6	48 3.3	49 3.3	28 1.9	40 2.7
(2)介護保険による介護サービスの利用頻度	1466 100.0	753 51.4	40 2.7	42 2.9	101 6.9	304 20.7	226 15.4
(3)介護保険以外の介護サービスの利用頻度	1466 100.0	1239 84.5	43 2.9	28 1.9	33 2.3	60 4.1	63 4.3
(4)その他からの手助けの頻度	1466 100.0	1282 87.4	35 2.4	34 2.3	28 1.9	23 1.6	64 4.4

	A	B	A+B	全体に占め る割合
自分の世帯には介護を必要とする家族はいない	946	897	1843	55.7